

緊急対策の実施を要求

厳しい不況のもと、府民のくらしや営業、命さえも脅かされる事態が進行しています。共産党府議団は、府内各地の状況を調査、切実な要求をふまえて6月定例府議会で府民のくらし・営業を守る緊急対策の実施を強く求めました。

府民公募型公共事業



井手町での「府道ウォッチング」

右京区JＲ嵯峨嵐山駅に新設された北口の進入路と下立売通の交差点は事故の危険性が高く、信号機設置の要望が出ていました。地元の人たちと共産党が早速調査、要求を出す中で新設が決まりました。井手町では町内の府道多賀バイパスを住民のみなさんと全線を歩いて調査する「府道ウォッチング」が行なわれました。参加者からは「大型ダンプの通行で危険になった」「ここに信号機を設置してほしい」「歩道に照明がなく暗い」「路面の段差の解消を」「草刈を頻繁にしてほしい」など次々と要望が出され、信号機の設置計画が早速決まりました。

**府内各地で調査・提案が進み
850件(6/30現在)の要望が
寄せられています**

**実現
しました**

住宅改修 助成制度

20倍の経済効果が見込まれる住宅改修助成制度が与謝野町で実施が決まりました。党議員団は府がこの制度を実施することを強く要求。また、小規模業者に仕事がまわる小規模工事の登録制度の実施と、住宅耐震改修助成制度の改善も要求。知事は耐震助成制度について「関係団体による連絡会議を立ち上げて活用する」と答えました。

**住宅改修助成制度、小規模業者に
仕事がまわる登録制度の実施を**

中小零細企業

党議員団は、下請け切りで収入がないのに貸工場の家賃や電力代、機械リース代など固定経費の支払いに窮する金属加工の零細業者の実態を紹介。「多くの業者が廃業の危機に。京都のものづくりの崩壊の危機」と指摘し、固定経費への補助や無利子・長期間返済の緊急融資制度創設を求めました。従来は「自治体の判断で可能」と答えていることを示し「固定経費補助は、臨時交付金を活用すべきだ」と求めました。

**機械リース代、貸工場家賃、
水光熱費などの固定費の補助を**



府立与謝の海病院

日本共産党は代表質問で、医師の退職で休止している府立与謝の海病院の脳神経外科の再開について質問。山田知事は7月14日から外来診療を再開することを明らかにし、「入院・手術を含む本格的な脳外科診療の体制確保に全力で取り組み」と答弁しました。これは、6月18日に取り組まれた府民総行動で、丹後と宮津・与謝のみなさんが、約8500筆の署名をもって京都府と府立医科大学に要請行動を行なうなど、切実な声と運動が府政を動かした第一歩の成果です。

**全面再開まったなし
脳神経外科外来を再開
住民運動と議会論戦で一歩前進**



**いのちを守る
府政の実現必ず**

門 祐輔氏が決意を表明

「府民本位の新しい民主府政をつくる会」(民主府政の会)は7月5日、第3回全体会議を京都市左京区で開きました。来春の知事選への出馬を表明した医師の門祐輔氏は会場を埋めた1000人の大きな拍手で迎えられ、「医師としての専門はリハビリテーション。今度は府政や日本の制度・政治にできた障がいを取り除くリハビリに取り組む」と決意をのべ、支援を呼びかけました。会議参加者は、満場一致で門氏の推薦を確認、会場は「いのちを守る府政へ」の熱気につつまれました。



左京区 梅木のりひで 左京区 みつなが敦彦 北区 新井 進 上京区 さこ祐仁 中京区 原田 完 下京区 西臨いく子 南区 山内よし子 右京区 かみね史朗 伏見区 松尾 孝 伏見区 上原ゆみ子 宇治市・久御山町 まえぼ義由紀

日本共産党京都府議会報告
発行/日本共産党京都府会議員団
発行責任者/松野好秀
TEL.075 (414) 5566 FAX.075 (431) 2916
ホームページ http://www.jcp-kyotofukai.gr.jp/
09年7月号



知事は

“切実な
府民の願い”に
こたえよ

日本共産党府議団

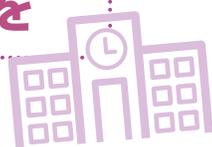
子どもの貧困・教育

就学援助や私学補助の
充実、高学費解消へ府が努力を

必要な子どもがもれなく就学援助が受けられるように国に働きかけるとともに、府の独自支援を要求。

また、知事が国に対して、高学費解消と生活保護世帯の母子加算の復活を働きかけることを求めました。また高校生の通学費補助の充実、私立高校の授業料助成を強く求めました。

写真は、学費の負担減を求めて府議会への要請行動を行なった「学費ゼロネット」のみなさんと懇談する11名の党議員団です。



環境

温室効果ガス削減の中期目標

政府の偽装目標を追認する
態度は許されないと批判

政府が温室効果ガス削減の中期目標を20年までに05年比15%削減と発表したことについて、90年比では8%というきわめて低い目標であり、IPCCの警告を無視したものと指摘。知事が、目標設定をめぐる動きを「数字競争」ととらえる見方を示したことについて、「政府の偽装目標を追認する態度で許されない」と批判し、答弁を求めましたが、知事は答弁を避けました。また、年間860万トンのCO₂を発生させる舞鶴石炭火力発電所のストップを強く求めました。



介護保険
子育て

職員の待遇改善と「要介護認定新方式」の撤回を要求

介護職員は厳しい労働条件におかれています。改善を求める多くの声で今回の補正予算に、職員一人当たり月1万5千円が計上されました。また、認定が軽く判断されるため、必要な介護が受けられなくなる「要介護認定新方式」の撤回を強く要求しました。

中学生までの医療費無料化が
井手町・南山城村で実現

補正予算の「基金」を活用
全府に広げましょう

深刻な鳥獣被害

府は「管理計画」の見直しなど
抜本的対策の強化を

府議団は、深刻さを増している鳥獣被害の問題について府内各地で調査と聞き取りを実施、本会議で対策の強化を求めました。

実態調査で、黒豆やジャガイモ、水稲などさまざまな作物が、シカやイノシシの被害にあり、「このままでは人間が生活できなくなる」という悲鳴があがっている府内の実態を紹介。この問題が耕作放棄に直結し、「ただでさえ困難な、高齢化している中山間地域集落の維持を危機に陥れている」として、「特定鳥獣管理計画」を実態にあわせて適切に見直すことを求めました。

さらに鳥獣駆除のための専任捕獲班の結成、電気柵設置等への補助額拡大をすすめるとともに、研究センターをつくり、鳥獣被害対策を飛躍的に強化することを強く求めました。

強引な

税金・国保料(税)の取り立てに「まった」
納税者の権利を守れ!!「税務共同化」

急速に広がった不安と批判の声
府内各自治体の議会でも

京都府が、京都市を除く25市町村とともに、府税・市町村税(多くの自治体で国保料(税)も含む)の業務を共同で行なう「税務共同化」。来年1月、滞納分の徴収からスタートとしています。6月議会で設立議案が强行されましたが、「住民の顔が見えない地方税機構により、強引な徴収につながる」という声が急速に広がり、府議会にも「拙速な決定はするな」と、多くの請願、要望が出されました。府内市町村の議会でもこうした声を反映し、委員会では可決できず本会議で辛うじて議決(向日市)、生活を侵害する滞納処分は行なわないことなどを求める意見書を全会一致で採択(長岡京市)など、世論が広がりました。

府民とともに、納税者の権利守って全力

日本共産党府議団

府議会総務委員会の審議では、「納税者の権利はどう保障されるのか」という共産党の質問に、「お困りの方には、徴収猶予の規定など、これまでどおりの対応をしていく」と答弁しています。納税者には、税の徴収猶予や滞納処分の停止など、生活と営業を守る権利が保障されています。日本共産党府議団は、この間の運動と議会論戦をふまえ、府民のみなさんとともに引き続き、納税者の権利を守るために頑張ります。